

高齢者虐待防止のための指針

サービス付き高齢者向け住宅メビウスまほろば
 メビウスまほろば訪問介護事業所
 メビウスまほろばデイサービスセンター
 メビウスまほろば居宅介護支援事業
 グループホームメビウスまほろば

第1（虐待の防止に関する基本的考え方）

虐待は、人権侵害であり、犯罪行為という認識のもと、高齢者虐待防止法の理念に基づき、本事業所では、高齢者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的とし、高齢者虐待の禁止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、全ての職員は本指針に従い、業務にあたることとします。

（高齢者虐待の内容・具体例）

区分	内容	具体例
身体的虐待	暴力的行為などで、身体に傷やあざ、痛みを与える行為や、外部との接触を意図的、継続的に遮断する行為	<ul style="list-style-type: none"> ・平手打ちをする、つねる、殴る、蹴る、無理やり食事を口に入れる、やけど・打撲させる ・ベッドに縛り付けたり、意図的に薬を過剰服用させたりして、身体拘束、抑制をする等
心理的虐待	脅しや侮辱などの言語や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって精神的、情緒的苦痛を与える事	<ul style="list-style-type: none"> ・排泄の失敗を嘲笑する、それを人前で話すなどにより高齢者に恥をかかせる ・怒鳴る、ののしる、悪口を言う ・侮辱を込めて、子供のように扱う ・高齢者が話しかけているのを意図的に無視する等
性的虐待	本人との間で合意形成されていない、あらゆる形態の性的な行為またはその強要	<ul style="list-style-type: none"> ・排泄の失敗に対して懲罰的に下半身を裸にして放置する ・キス、性器への接触、セックスを強要する等
ネグレクト （介護や世話の放棄・放任）	意図的であるか、結果的であるかを問わず、介護や生活の世話をしている家族が、その提供を放棄または放任し高齢者の生活環境や、高齢者自身の身体・精神的状態を悪化させている事	<ul style="list-style-type: none"> ・入浴しておらず異臭がする、髪が伸び放題、皮膚が汚れている ・水分や食事を十分に与えられていない事で空腹状態が長時間にわたって続く、脱水症状や栄養失調の状態にある ・室内にゴミを放置するなど、劣悪な住環境の中で生活させる ・高齢者本人が必要とする介護・医療サービスを相応の理由なく制限するなどして使わせない等

その他近年増えている事例区分	内容	具体例
セルフネグレクト（自己放任）	高齢者が自らの意思で、または認知症やうつ状態などの為、判断能力や生活意欲が低下し、自らの意思で他者に対して援助を求めず放置しているなど、客観的にみて本人の人権が侵害されている状態	<ul style="list-style-type: none"> ・ものごとや自分の周囲に関して極度に無関心になる ・何を聞いても「いいいいいよ」と言っ て遠慮をするなど、あきらめの態度が みられる ・室内や住居の外にゴミがあふれて いる、異臭がする、虫が湧いている 状態 ・入浴しておらず異臭がする、髪が 伸び放題、皮膚が汚れている等
DV（ドメスティックバイオレンス）	配偶者やパートナーなど親密な関係にある、またはあつた者からふるわれる暴力	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的暴力・精神的暴力 ・経済的暴力・性

第2（身体拘束(虐待防止)委員会その他施設内の組織に関する事項について）

- 1 虐待発生防止に努める観点から、「身体拘束適正化検討(身体拘束・虐待防止)委員会を組成する。
本委員の運営責任者はメビウスまほろばの施設長とし、当該者を以て、「虐待防止に関する処置を適切に実施するための担当者（以下担当者）」とみなします。
- 2 関係する職種、取り扱う次項が相互に関係が深い場合には、他の会議と一体化に行う場合があり、当事業所、又は、法人内別事業と連携して虐待防止検討委員会を開催する場合があります。
- 3 身体拘束適正化検討委員会(身体拘束・虐待予防)は、毎月1回開催する。
- 4 身体拘束適正化検討委員会(身体拘束・虐待予防)の議題は、担当者が定める。具体的には、次のような内容について協議するものとする。
 - ① 身体拘束適正化検討委員会(身体拘束・虐待防止)その他施設内の組織に関すること
 - ② 虐待の防止のための指針の整備に関すること
 - ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること
 - ④ 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
 - ⑤ 職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
 - ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
 - ⑦ 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

第3（虐待の防止のための職員研修に関する基本方針）

- 1 職員に対する虐待の防止のための研修の内容は、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき、虐待の防止を徹底する。
- 2 実施は、年2回以上行う。また、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施する。
- 3 その他必要な教育・研修の実施
- 4 実施した研修についての実施内容(研修資料)及び出席者の記録と保管

第4（虐待又はその疑い<以下、「虐待等」という。>が発生した場合の対応方法に関する基本方針）

- 1 虐待等が発生した場合には、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の除去に努める。
客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処する。
- 2 また、緊急性の高い事案の場合には、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先する。

第5（虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項）

- 1 職員が入居者への虐待を発見した場合、担当者に報告する。虐待者が担当者本人であった場合は、統括管理者、又は法人本部へ相談、報告を行う。
- 2 担当者は、相談窓口を通じての相談や、上記職員等からの相談及び報告があった場合には、報告を行った者の権利が不当に侵害されないよう細心の注意を払った上で、虐待等を行った本人に事実確認を行う。虐待者が担当者の場合は、統括管理者が担当者を代行する。
また、必要に応じ、関係者から事情を確認する。これら確認の経緯は時系列で概要を整理します。
- 3 事実確認の結果、虐待等の事象が事実であることが確認された場合には、本人に対応の改善を求め、就業規則等に則り必要な措置を講じる。
- 4 事実確認を行った内容や、虐待等が発生した経緯等を踏まえ、身体拘束適正化検討委員会(身体拘束・虐待防止)において当該事案がなぜ発生したか検証し、原因の除去と再発防止策を作成し、職員に周知する。
- 5 施設内で虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ、再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市町村に報告します。
- 6 必要に応じ、関係機関や地域住民等に対して説明し、報告を行います。
- 5 虐待を行った者へは、対応の改善を求め就業規則等に則り必要な措置を講じる。

第6（成年後見制度の利用支援に関する事項）

入居者又はご家族に対して、利用可能な成年後見制度について説明し、その求めに応じ、社会福祉協議会等の適切な窓口を案内する等の支援を行う。

第7（虐待等に係る苦情解決方法に関する事項）

- 1 虐待等の苦情相談については、苦情相談窓口担当者は寄せられた内容について施設管理者に報告する。当該責任者が虐待等を行った者である場合には、施設管理者に相談する。
- 2 相談窓口へ寄せられた内容は、相談者の個人情報の取り扱いに留意し、当該者に不利益が生じないよう、細心の注意を払う。
- 3 対応の流れは、上述の「第5 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項」に依るものとする。
- 4 相談窓口へ寄せられた内容は、相談者にその顛末と対応を報告する。

第8（入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項）

入所者等は、いつでも本指針を閲覧することができるように、事業所入り口(事務所)に設置する。

第9（その他虐待の防止の推進のために必要な事項）

第3に定める研修会のほか、各地区社会福祉協議会や老人福祉施設協議会等により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参加し、入居者の権利擁護とサービスの質を低下させないよう常に研鑽を図ります。

附則

この指針は、令和5年7月1日より施行する。